

F-ATRAs

一般社団法人
双葉郡地域観光研究協会

一般社団法人地域観光研究協会(F-ATRAs) 法人概要

一般社団法人双葉郡地域観光研究協会(F-ATRAs)とは

私たちの目指す地域の姿

原子力災害からの再生という世界的にも類が少なく、災害前は単一産業による社会構造であった当該地域において、多様な産業や営みの振興・再生に貢献するために、観光産業が培ってきた手法やDMO的なアプローチを用いて、人々の交流や関係人口創出、地域の認知促進やマーケティング及びブランディング等の成果を創出し、地域の平和的発展やまちづくりに貢献し、当地域が100年先の未来においても持続するための基礎構築を目指しています。

私たちのパーパス・ビジョン・ミッション

- ・パーパス：多様な個人の幸せ追求から生まれる社会への新たな価値創造
- ・ビジョン：観光産業創出を通じた地域の平和的発展と100年続く社会基盤づくり
- ・ミッション：アクセラレーターとして地域社会や事業者の発展に寄与し、失われた社会の再生に貢献

法人概要

会社名：一般社団法人双葉郡地域観光研究協会

設 立：2019年11月7日

所在地：福島県双葉町

役 員：山根辰洋（代表理事）、寺山智雄（理事）

従業員：2名

事 業：観光ツアー企画・営業 / 教育・研修プログラム企画・販売 / ランドオペレーター事業 / ガイド事業 / 翻訳・通訳（日英）
まちづくり事業（英語教室・インターン事業・スペース運営 等） / WEB・動画制作 / 広告・リサーチ・マーケティング事業 / その他

代表理事・メンバー紹介



山根 辰洋（代表理事）

東京都八王子市出身の双葉町民。東日本大震災をきっかけに復興支援をキャリアにし、2013年福島県双葉町に委嘱職員として参画。2016年に双葉町民と結婚。山根姓（双葉町民）となったことを契機に、支援者から地域を創る当事者として、生業（人生）を通じた地域再生を目指し独立。2019年、観光産業、交流・関係人口創出を通じた地域再生を目指すソーシャルベンチャー、一般社団法人双葉郡地域観光研究協会（F-ATRAs）を設立。3姉妹の父。
その他、一社サックスフラワープロジェクト理事、一社双葉郡未来会議理事、一社大熊未来塾理事、双葉町議会議員も務める。



Swastika Harsh Jajoo（マネージャー）

インド・ニューデリー生まれ。東北大学時代は研究活動の傍ら、日本に住むパキスタン人小学生や県内高校生への日本語指導に取り組んできた。現在はF-ATRAsのマネージャーとして、双葉町の現在を知るツアー、相双地域のインバウンド向けツアー、インド人の短期滞在プロジェクト等を企画・運営。浪江町では町事業の英語教室で講師を務める。



Trishit Banerjee（マネージャー/リサーチャー）

インド・ムンバイ郊外生まれ。東北大学在学中に仙台放送の観光アンバサダーとして、東北地方をインドに英語で紹介する役割を担う。また、大学内で学生英語新聞を創刊し、仙台市内の高校生に科学コミュニケーションを指導する。F-ATRAsでは、ツアー開発や言語サポートに加え、会社の潜在市場を探索する役割を主に担う。

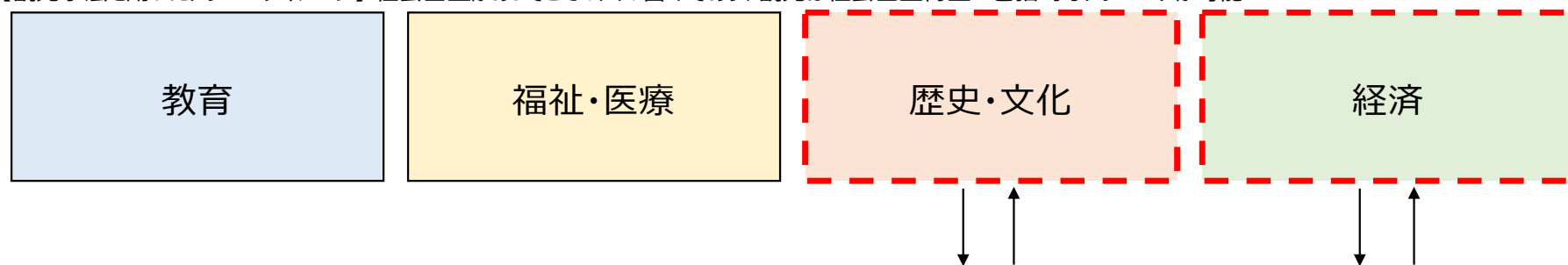
地域再生に向けたあるべき姿（F-ATRAs 仮説）

地域にとって必要不可欠な交流促進をビジネスとまちづくりの両側面からアプローチすることで、地域コミュニティと地域経済の再生という2つの課題を地域包括的に解決することを目指す。

事業背景及び課題、地域再生へのあるべき姿

- ・人々の営みが減少し地域コミュニティが弱体化していることが、地域経済の活性化にも影響を及ぼしており、交流人口や関係人口を拡大していく上で大きな課題となっている。また、地域がネガティブな場所として認知されており、地域再生を進めていくには、リブランディングが重要。
- ・原子力災害による全町避難を経験した地域においては、地域の歴史や文化を伝える人々の離散や除染に伴う街並みの消失によって、地域への訪問客や事業者にとって、町の魅力や歴史・文化が伝わりづらい状況があり、この地域で事業に取り組む価値や意義を見出すことに時間がかかり、投資を呼び込むことが難しい状況。
- ・当該地域は、震災前より着地型観光に取り組んできた実績が少なく、かつ原子力災害によって数少ない観光資源も消失している現状があり、地域への関わり創出に必要不可欠な観光ノウハウ（資源発掘やそれらを発信してブランディング・マーケティングする力）がほとんどない。
- ・観光手法を取り入れ、地域広域的にマーケティングしていくことは、地域が持続的に発展していくための一つの機能となる。

【観光手法を用いたアプローチイメージ】社会基盤があつてこそ人の営みであり、観光は社会基盤再生へ包括的なアプローチが可能



地域社会の喪失

F-ATRAsの役割

福島浜通り地域の社会・政治・経済情勢や人の動き等、地域の最新状況を常時把握し、旅行会社や旅行者へタイムリーに共有・連携できる役割を全うし、当社が観光ビジネスにおけるアクセラレーターとしてのポジションを築くことで、質の高い地域観光ビジネスを創出する

地域を取り巻く環境

1、政治・政策の変化

- ・ 廃炉に向けた取り組み
- ・ 帰還困難区域解除計画
- ・ 復興計画の策定 他

2、商業・経済環境の変化

- ・ 道の駅や商業施設等の開発計画
- ・ 税制対応・規制
- ・ 企業・工場の誘致促進
- ・ 移住増による起業家の増加 他

3、インフラ環境の変化

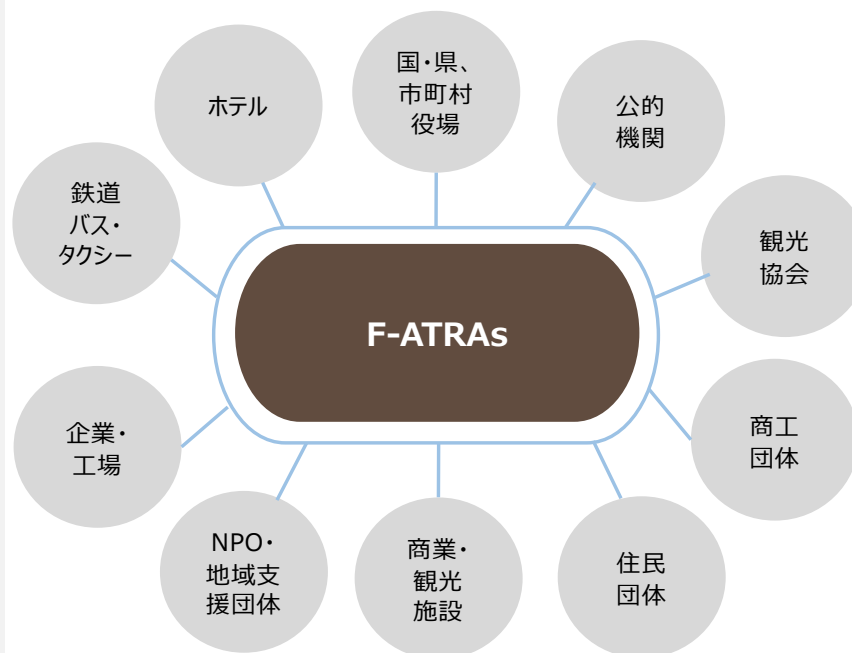
- ・ ライフラインの整備
- ・ 道路の開通
- ・ 鉄道・バス等の交通網の発達 他

4、社会コミュニティの変化

- ・ 協議団体（住民・商工）活動
- ・ 医療・福祉環境の整備
- ・ 祭りや伝統芸能等の賑わいづくり
- ・ 震災からの心の復興・伝承活動

福島浜通り地域の環境変化への対応支援

アクセラレーターとして浜通り観光を魅力化し、
地域観光ビジネスをリード



観光ビジネスへ貢献

A.旅行会社へのアプローチ

福島浜通りへの送客に興味関心を有する旅行会社に対し、地域の各ステークホルダーとの人脈を持つ弊社ならではの細かな要望に応じた質の高い着地型観光を提案

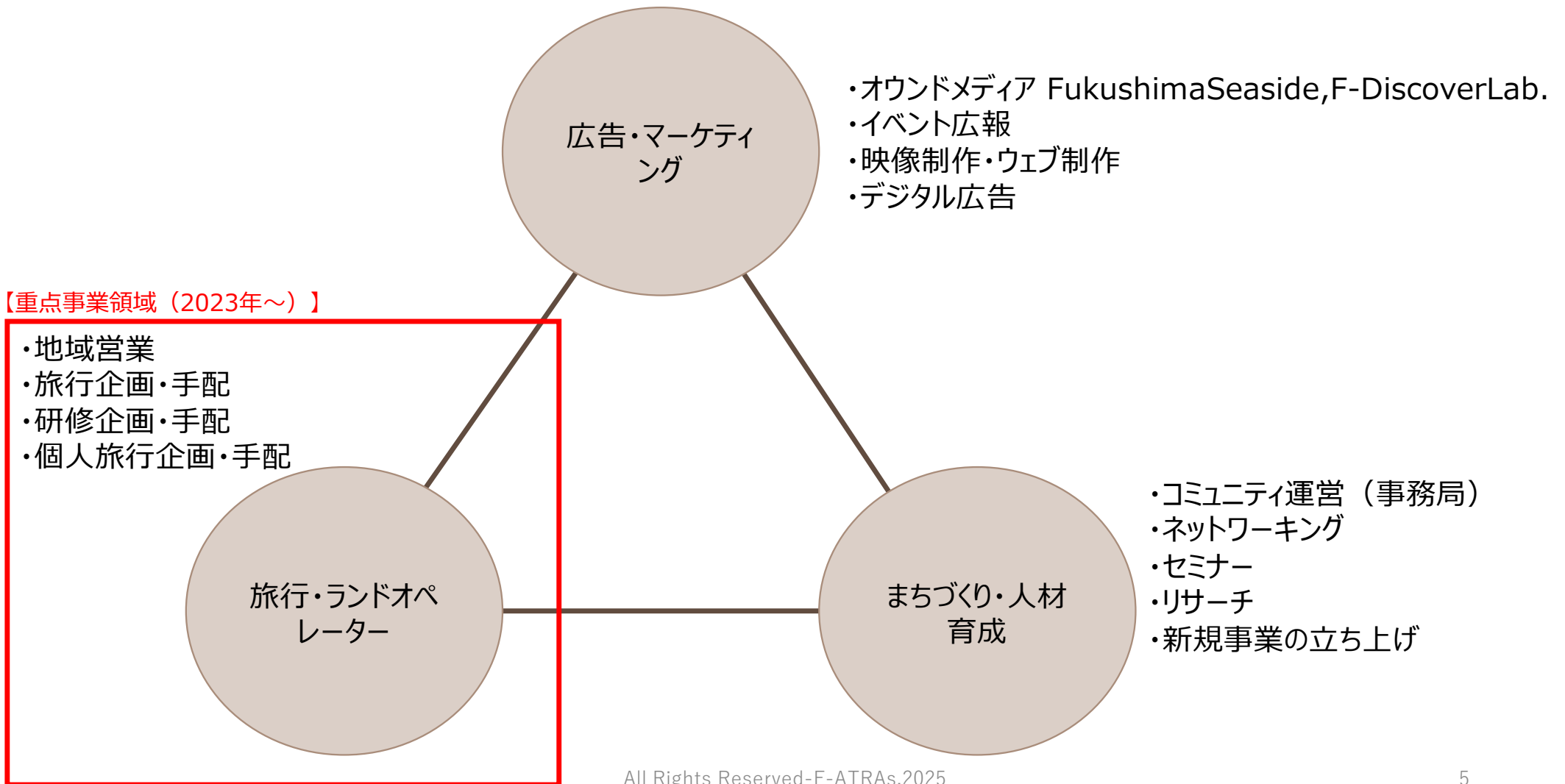
B.サプライヤーの発掘・関係構築

各テーマに応じた旅行素材（コンテンツ）を有する福島浜通りのサプライヤーを常時発掘し、観光受入の意識醸成や継続的な協力関係値を構築

C.サプライヤーの成長支援

多言語対応や楽しさ・学びの追求等、旅行者の満足度向上に資する取組、収益やオペレーション力等、事業性の強化に資する仕組みづくり等、観光サプライヤーとして成熟できるようサポート

F-ATRAsの3つの事業領域を組み合わせた観光地域づくり



【重点事業領域】旅行・ランドオペレーター事業 3つの柱

訪日外国人向けツアーや教育旅行・視察・研修等の質向上を支援し、来訪者の地域に対する興味関心向上・認知促進の醸成を通じて、観光業をフックとした風評被害払拭および地域経済循環を創出する

		顧客	課題・ニーズ	対応すべきアジェンダ
事業	ランドオペレーター事業	訪日外国人向け旅行会社	- 原発事故現場や被害を受けた町に立ち入りしたい - 原発事故～復興のプロセスをわかりやすく伝えたい - 福島浜通りを巡る上で、効率的な交通手段やルート（帰還困難区域等）がわからない - 食事や買い物、宿泊、アクティビティ等、現地にどんな観光コンテンツがあるのかわからない - 現地ガイドとの繋がりがない	- 福島第一原発や避難解除地域の建物立ち入り等の許可取り・調整対応 - 震災伝承施設・遺構情報の整理、語り部の手配 - 地元交通機関の手配、モデルルート造成 - 旅行コンテンツの整理・リストアップ、予約手配代行 - 弊社専属通訳ガイドの斡旋
	Technical Visitツアー事業（TV事業）	高校、大学、公的機関、企業、団体等	- 探究学習（社会科見学）の一環として、東日本大震災と原発事故について学習したい - 復興プロセスやまちづくり政策など、社会課題解決にむけた推進状況を視察したい - 産業や人口の喪失から経済再生を目指す姿から研修で学びを与え、社員の成長を促したい	- 震災伝承施設の紹介や語り部等のコーディネート - 行政首長や地域ステークホルダー・町民、立地企業等のコーディネート - 地域の経済団体や企業経営者等のコーディネート - 各種プログラムの設計および運営支援 - 旅行コンテンツの整理・リストアップ、予約手配代行
	F-ATRAs事業（個人旅行ブランド）	訪日外国人、地域のサプライヤー	Coming Soon ～2024年度からの始動に向けて戦略検討中～	

※ Technical Visit・・・普通の観光旅行ではなく、専門的分野、テーマにおいてより深い内容まで調べあげてを目的に、またそれらに關係する場所への訪問、見学する旅行を指す

【重点事業領域】ランドオペレーター事業 概要

福島をデスティネーションとして訪日外国人送客をおこなう旅行会社が手掛けるツアーの現地調整役を請け負い、企画段階からツアー造成に関わることで魅力的な旅行商品開発支援をおこない、圧倒的な地域送客実績数の実現を目指す

ランドオペレーター事業の概要

企画

- 相談窓口にて、福島浜通りで実行したいツアー構想について旅行会社からヒアリング実施
- 地域の現状をタイムリーに反映し、実現性に配慮の上ツアー企画案を作成支援

開発

- 地域社会情勢に精通したスタッフによるサプライヤー交渉（ツアー受入・価格等）および行程の調整
- 旅行会社やモデルカスタマーによるトライアルツアー実施の支援

オペレーション

- サプライヤーへツアー受入に関するリクエストおよび旅行会社の連絡調整代行（予約確定、精算等）
- 福島浜通り専属ガイドのアサイン
※旅行会社にてガイドのアサインが困難な場合

1 旅行（インバウンド）をフックに世界的な風評被害を払拭

事故から年数経過後の環境変化や再生の様子を多くの国の人々に知ってもらい続けることが、風評被害を払拭する上での第一歩として要諦。東日本大震災や原発事故の出来事について興味関心を有している訪日外国人を旅行者ターゲットとする

2 首都圏発着や福島周遊の旅行商品開発を支援

首都圏発着の日帰りツアーと会津地区や高湯・土湯・飯坂温泉等の福島県内観光地との組み合わせによる周遊ツアーの開発を支援。宿泊拠点を首都圏に構えるまたは福島観光予定の外国人の誰もが福島浜通りを観光できる環境整備を支援し、地域送客実績を強化

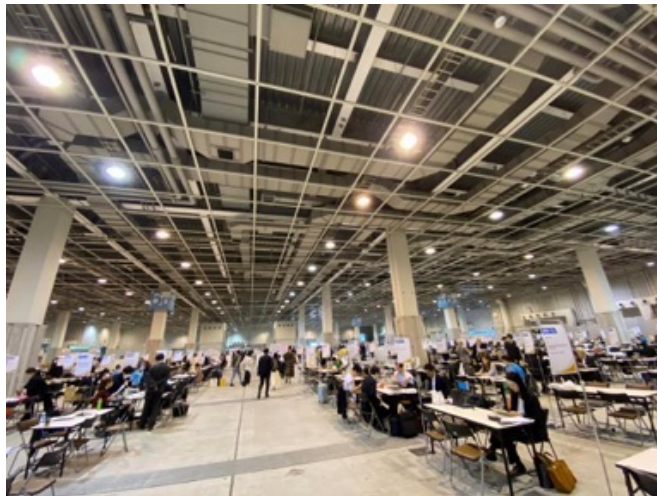


3 幅広い旅行需要に応える旅の素材を提供

提供可能な主な旅行素材は以下の通り。
宿泊施設（ホテルや旅館等契約数●軒）、サービスアイテム（旅行者のガイド、アシスタント等）、レストラン、交通（JR、タクシー、バス等）、アクティビティ（博物館、震災伝承施設、イベント、アクティビティ等）

【重点事業領域】ランドオペレーター事業事例：ゼロからの営業でイギリスの名門校が双葉に

【VJTM in 観光ツーリズムEXPO in 大阪】



【マーチャントテイラーズスクールが来訪】



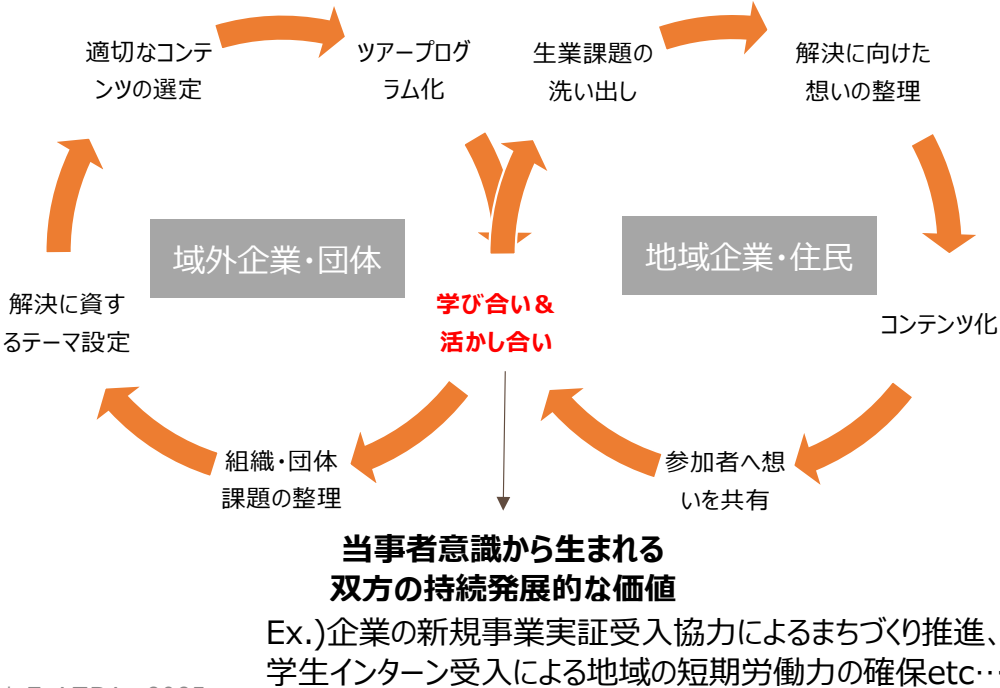
【重点事業領域】 Technical Visitツアー事業 概要

人数規模や訪問地など、幅広い要望にも柔軟に対応可能な研修・視察の受入支援をおこなうとともに、参加者と受入地域側の“学び合い & 活かし合い”の育みを意識したプログラム運営支援をおこなうことで、企業・団体や地域双方に持続発展性のある交流機会創出を目指す

背景・目的	歴史的な事故からの 社会学習要素 、産業創出や地域再生への取組を通じた ビジネス人材育成要素 等、福島浜通りには多種多様な業界や世代の人々に対する学びの価値を多く有しており、教育旅行や社員研修・視察等で国内外から訪れる機会は増えている。またこれらがきっかけとなり、今後も当地域に深く関わってきたいという人々が一定数おり、 地域再生・復興の足がかりとなる企業や人材発掘に繋がる可能性 もある。 弊社では、地域に深く関わる意思を持つ域外企業や人材と地域再生・復興に邁進する企業や住民双方の“学び合い & 活かし合い”を育むことを意識しつつ、教育旅行や社員研修・視察等の企画・受入支援をおこなう
対象顧客	学校法人（高校、大学、短大、専門学校等を想定）、企業、公的機関等、旅行会社（二次請けケース） ※国内外不問
テーマ例・コンテンツ・手配範囲のイメージ	・教育旅行 震災伝承施設、語り部、ガイド、バス、宿泊施設、レストラン、商業施設等 ・研修・視察 ふくしまイノベーションコースト構想関連施設、市町村役場、商工団体、自治会、ガイド、バス、宿泊施設、レストラン等

■TVツアーをきっかけに交流機会創出を育む支援サイクル

双方の課題に適したツアープログラム造成をおこなうことにより圧倒的当事者意識を醸成。その状態で交流機会を創出することで、単なる一過性の出会いではなく、持続発展的な価値を生み出す繋がりを育む



【重点事業領域】 Technical Visitツアー事業例：TV事業プラットフォーム『F-Discover Lab. 』



■ F-DiscoverLab 概要

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故を経験した双葉地域における学び（経験）と探求の機会を提供することを目的に構築されたウェブサイト（<https://f-discover.com/>）及びデジタルマップ

（<https://stroly.com/viewer/1717120166>）です。

このサイトやマップを通じて、福島県沿岸地域の企業・団体と接続をした様々な学習・探求機会を提供。

■ F-DiscoverLabに込めた想い

『双葉町にあった人々の営みや文化を少しでも多く再生し、未来へ繋げていく。』
福島県沿岸地域で観光振興に取り組むF-ATRAsの根幹にはこの想いが強くあります。このF-DiscoverLabは、原子力災害からの社会再生を目指すために不可欠な、地域にある、見えづらいけどとても尊い営みや文化、経験を可視化し、地域に関わる全ての人と共有することを通じて、双葉、福島、そして日本の未来を探求する試みです。

■ F-DiscoverLab 学び・探求プラットフォームの特徴

F-DiscoverLabを通じて、以下、3つの体験デザインを提供しています。

1. パッケージ型の視察・研修プログラム
2. パッケージ型をベースとしたカスタマイズプログラム
3. 視察事前のオンラインや現地体験などを一から構築するフルカスタマイズプログラム

この中でも完全なフルカスタマイズでの商品提供が特徴的であり、企業の新事業開発や大学の中長期フィールドワークの設計などといった現地滞在の細かな企画にも対応。

F-ATRAs その他事業事例（サマリー）

1.双葉町タウンストリートツアー



2.オンラインツアーの企画・運営



3.研修ツアーの企画・運営



4.オウンドメディアFukushimaSeasideの運営



6.学生インターン受入による交流・関係人口創出



5.じゃらんふたばの発行



7.行政事業への提案・運営



8.地域コミュニティの創出・事務局運営



参考.F-ATRAs 事業実績（抜粋）

事業名	概要
R2 復興庁「新しい東北 交流拡大モデル事業」	東北におけるインバウンド旅行者増加を通じ、地域復興を目指す事業。インバウンド向け旅行商品を造成。
R2 経済産業省「地域の伝統・魅力等発信支援事業」	原発災害における風評払拭に係る事業を通じ、地域復興を目指し、情報発信・モニターツアーの運営、関係者の巻き込みやヒアリング活動、ウェブメディア等の立上げ
R3 観光庁「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進事業」	双葉町における新たな観光コミュニティ創出及び創出したコミュニティでの観光実例作り、ノウハウの蓄積を行い、持続可能な観光まちづくりの基礎を構築
R3 イノベ機構「地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業」	双葉町を中心としたエリアに学生・若者を集めるツアー運営を実施及び参加者をコミュニティ化し、継続的な関わりを生み出すプログラムを企画運営。
R3 ふくしま12市町村移住体験モニターツアー事業	ふくしま12市町村移住支援センター実施事業を受託者リクルートのパートナーとして共同推進。 自治体・地域事業者との連携促進やツアー及びオンラインイベントの企画運営を担当
R4 ふくしま12市町村移住体験モニターツアー(南)事業	ふくしま12市町村移住支援センター実施事業を委託。 自治体・地域事業者との連携促進やツアー及びオンラインイベントの企画運営を担当
R4 イノベ機構「地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業」	双葉町を中心としたエリアに首都圏の学生・若者の過年度を生み出す『ふたばまると文化祭』を開催。
R4-5 福島県ホープツーリズム・インバウンド誘客事業	福島県実施事業を受託者オールアバウトのパートナーとして共同推進。 自治体・地域事業者との連携促進やセミナー企画、地域商品造成支援等を担当
R4-6 浪江町 情報発信の分析・魅力発信事業	インフルエンサーを活用した動画配信及びランディングページやネット広告を活用した認知促進・情報分析を実施 令和6年度事業も採択となり、事業運営を継続中
R5 広野町 移住定住体験ツアー等調査・実証事業	広野町への移住ニーズ調査及び実証ツアーを行い、町への移住者促進を図る
R5 観光庁 観光再始動事業	コロナ禍で停滞した地方インバウンドに対して、ツアー販売や情報発信を通じて誘客を目指す。住民交流を含めたツアー造成及び販売を実施
R5-6 経産省 誘客コンテンツ事業	地域誘客を促進させるデジタルマップ構築及び研修ツアーを造成。JTB社と連携したランドオペレーター事業の確立を目指す。視察・研修プラットフォーム『F-Discover lab.』をリリース
R5 個人事業主向け福島移住体験ツアー	株式会社freee社主催の個人事業者向け移住体験ツアーの企画・運営及びプロモーション動画の制作を実施



イノベ地域 短期留学プログラムの造成

企画者：
一般社団法人双葉郡地
域観光研究協会

1.地域の現状・取組・課題

① 現状とこれまでの取組

福島県沿岸地域は、戦前・戦後において日本社会のエネルギー拠点の一つとして、主に首都圏への電源共有を担ってきており、それらを中心とした産業成長・育成が進んでいた。2011年3月11日に発生した東日本大震災と原子力災害により強制避難を余儀なくされ、多くの地域で社会が喪失し、原子力発電所を中心としたエコシステムも崩壊。長期的な避難により従来の住民が居住を戻すこともままならない状況となっている。

このような前例のない災害における地域再生において、国家プロジェクトとして推進されているイノベーションコースト構想により、企業誘致や人材育成、情報発信等の取組が進められ、多くの地域で企業進出も進み、震災以前には存在しなかった産業や研究開発などが進んできている

② 震災13年経っても重くのしかかるブランディングの課題

一方で、福島沿岸地域で取り組まれている各種事業や取り組みはまだまだ認知度が低く、この地域の持つ潜在能力が多くの人に伝わっていない現状がある。最新の福島県県勢世論調査によると、イノベ構想の取り組みについて詳しく知っている人は24.8%に留まっている（令和2年度は23.2%）。また、東北大学などの研究グループの調査では、37.4%の県民がこの構想について「わからない」と回答しており、その認知度の低さが地域の事業拡大や雇用にも影響を与えられとされる。認知度の向上が今後の地域経済発展の鍵となるので、今回のプロジェクトを通して、イノベのPRにも取り組みたいと考えている。

また、未だ帰還困難区域を抱え長期避難が継続する中で居住人口が少なく、原子力災害というネガティブブランドも払拭できていない中で、この地域で『暮らす』『働く』という価値観が理解されていない現状もあり、地域を支える担い手が充足しづらいという現実がある。朝日新聞社と福島放送（KFB）が行った[福島県民対象の世論調査](#)（電話）では、東京電力福島第一原発事故前の「福島」のイメージが「回復した」と「回復していない」はほぼ半々だった。県などは風評対策に力を入れてきたが、傷ついたイメージの回復が途上であることが浮き彫りとなった。民間シンクタンクによる福島のイメージ調査の結果を引用し、「多くの人にとって事故当時の印象が残っている」として風評の固定化に懸念を示している。白書では、三菱総合研究所が昨年7月、東京都民を対象に行った[意識調査](#)を取り上げた。福島県産の食べ物や福島への旅行を家族や知人に勧めるかとの質問に対し、回答した約4分の1は「放射線が気になるのでためらう」としたという。

1.地域の現状・取組・課題

震災から13年経っても重くのしかかるブランディングの例

1. 国内での風評被害の状況：

3月11日に双葉町民に関する[Yahooの記事](#)（『「人が11年以上、住めなかった街」に子連れでなぜ戻ったのか 福島・双葉、原発事故で全町民が避難「昔は出なかったけれど…」 #知り続ける』には多くのネガティブなコメントが寄せられ、当地域に対する国内からの風評被害が依然として大きいことが明らかになった。これに対処するためには、より積極的な情報発信と正確な現状共有が重要だと考えられる。

2. 国際的なイメージについて

英語で「Fukushima」という単語をGoogle検索すると、トップに災害の画像が表示されるのに対し、日本語で検索するとそうではない。これは、日本国外の人々の間でその地域に対する強いネガティブなイメージがあると分かる。

3. 雇用面での課題：

地域事業者の最近の採用エピソードからは、放射線の問題などにより、雇用者の家族からの働くことへの懸念が出るなど、人材の確保に影響を与えていることがわかる。地域が「安全に暮らせる場所」として認識されていないことが、人材獲得の大きな障壁となっている。

 **dmo******* 3/11(月) 15:58 ⓘ 非表示・報告

親のエゴで子育てに必要な学校も病院や子供たちのコミュニティーも無い場所、ましてや原発事故地で過疎地でこれこそ親ガチャで子供が振り回されるだけで可哀想でしか無い。
地域の年齢層は中高年層主体では復興優先順位もその世代が中心で話にもならないのに無理して過疎地を復興より近隣地域を統合して復興の方が効率的。

▼ 返信 7件 😊 共感した 583 😬 なるほど 7 😞 うーん 81 ✖

 **Shiro** 3/11(月) 16:23 ⓘ 非表示・報告

代々地元の人が減り、移住者が多い地方出身です。若いころは「子供は地元でのびのび育てたいよね」なんて話していましたが、地方と都市部の教育格差を感じるにつれ、子供の事を思うとあまり良い選択肢では無いと思うようになりました。
都市部はちょっと足を延ばせば色々な物に触れる機会や良い先生のいるお教室を選べます。地方はそうもいきません。機会が無いというのは選択肢すら生み出されないのだと思います。勿論、地方出身の凄腕スポーツ選手等もいらっしゃいますが、余程ストイックな親子で無ければ難しいでしょう。
自分の生まれ育った地元を守りたいと思う反面、子供の事を考えると不利になる事が多すぎる気がします。少子化対策はその辺をやっていただきたいと思うんですがね。

▼ 返信 3件 😊 共感した 205 😬 なるほど 13 😞 うーん 44 ✖

 **lov******* 3/11(月) 16:08 ⓘ 非表示・報告

帰りたい気持ちは少なからずわかる気がする。
でも、住めなかった町、学校も小児科もない町には子供がいるなら、子供のために戻らない選択をするとは自信を持って言える。住めば都で生きるしかない。

どんなきれいごとを言っても、万が一、子供がケガや病気で一刻を争うことになったら？近くに病院がなければ必然的に救急移動も時間がかかる。
病院があれば、近くに病院があれば助かったと責任転嫁したような言いたくなる。戻る自分の選択を誰かの責任に転嫁したくなるのは明らかで、私もそうなると思う。
学校も勉強以外に友達・友人を作るにあたりとても大事。
学校がない＝友達がない、または少ない。結局は子供の楽しい時間・経験を奪う、少なくすることになる。

2. 福島沿岸地域の潜在能力を知り・関わることで生まれる可能性

提案事業の方針

過年度事業を通じて地域に定着した人材が生み出している価値とこれまでのノウハウを総動員し、福島沿岸地域の新たなブランディングにつながる国際交流プログラムコンテンツを造成する

造成コンテンツ全体概要と各種業務

■ インドの大学と連携した、インターンシッププログラムの造成・企業視察ウィークの実施

1. インドからの短期留学プログラムの造成（3週間）：インドの提携大学Nath School of Business and Technology(NSBT)から5人の学生を招待するインターンシッププログラムを設計する。NSBTは、Mahatma Gandhi Mission大学と協力して2022年に設立される。MGMは1982年設立で、ガンジー哲学に基づき教育を通じたエンパワーメントを追求。AIやデータサイエンスなどの学士プログラムを提供し、卒業生が地元企業のネットワークを活用してビジネス界で活躍できるよう支援している。

2. 浜通りイノベ企業視察ウィークコンテンツの造成：地域の企業と連携し、上記学生の滞在期間中に国内の学生を招待して、浜通りでのビジネスの課題について学び、それらの課題への対処方法を提案する1週間の「企業視察ウィーク」を実施。企業の認知促進と共に、国際交流を実現することで、国内でのプチ留学の価値も創出。

3. インドでの滞在レポート：学生が母校に戻る際に、浜通りでの学びについて詳細な報告書を作成し、それをどのように地元で実施できるかについてのプレゼンテーションを行なってもらうことで、地域情報の発信及びインド企業とのエンゲージメント向上を図る。

4. 国内外メディアコーディネート：このプログラムに関するプレスリリースを地元および世界のメディアに向けて共有し、国内外において浜通りとイノベについての認知度を高める。

2.福島沿岸地域の潜在能力を知り・関わることで生まれる可能性

過年度実績から見てきた可能性

過年度の同事業において、『パレットキャンプ（2021年）』『ふたばまるごと文化祭（2022年）』というコンテンツ造成を実施したが、それにより次のような知見・資源・人材が地域（弊社）に蓄積され、地域をポジティブにリブランディングしていく一つの可能性となりつつある。

過年度事業等により蓄積された知見・人材

①福島沿岸地域が持つ魅力の理解
若者にとって、福島沿岸地域は、チャレンジを通じて地域と共に自分も成長できるフィールドになる場所になるという、アセットとしての認知

例：『パレットキャンプ（2021年）』『ふたばまるごと文化祭（2022年）』

②ツアー造成や体験プログラム造成ノウハウ
浪江・双葉・大熊・富岡等におけるツアーや体験プログラム造成を、多数の事業者と共に共創できる体制となった

例：2023年VJTM大阪および2024年SATTEに参加し、13カ国の28社以上の企業に対してFONT Toursを会社の製品として宣伝した。

③地域に定着した人材による新たな価値創造
高度人材ビザを取得した外国籍（インド）人材が地域に定着（雇用・移住）したことで、インドの地方大学とのMoU締結やインバウンド観光事業の拡大に繋がっている。また、いち生活者としてコミュニティ形成を担い、地域に新しい価値を生み出している
例：インドにある大学NSBTとの覚書の締結および2名のインド国籍者をフルタイムスタッフとして雇用した。



3.福島地域の潜在的な協力国としてのインド

なぜインド

① 日印関係

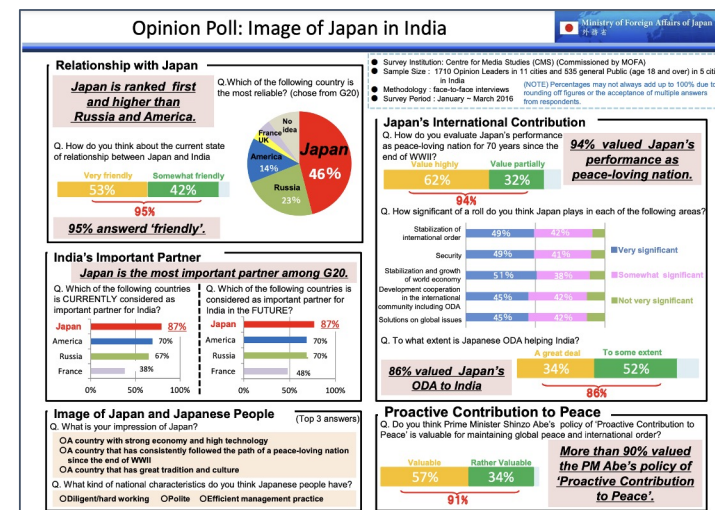
- 経済的結びつき：日本は2000年以降、インドに約341.5億ドルを投資し、自動車やエネルギー分野で活躍。二国間貿易は2020-2021年で約176.3億ドルに達し、インドは日本に石油や繊維を輸出。
- 文化と教育の絆：文化交流はフェスティバルや教育機関の設立を通じて進められ、東京のナマステ・インディア・フェスティバルや文部科学省の奨学金が学生交流を支えている。

② 日本に対するインド人のイメージ

- 一部の国では風評被害が少なく、例えば2024年2月のインドでの旅行エクスポでは、福島・双葉郡に対するステレオタイプや不安は感じられなかった。これらの国をターゲットにしたインバウンドプロジェクトを進めることで、地域の魅力を国際的にアピールし、地域経済の活性化が見込める。
- 日本外務省の調査によると、インドと日本の関係を評価するインドの人々の95%が「友好的」と回答し、G20諸国の中で日本を最も重要なパートナーとして位置づけ、アメリカよりも高く評価している。

③ F-ATRAsとインド

- F-ATRAsには、フルタイムスタッフとして2名の高度スキルビザを持つ（1名は審査中）インド人リソースがいる。
- F-ATRAsはインドのNSBTと覚書を締結し、浜通りイノベーション地域とインド間の最初の教育交流を容易にした。
- F-ATRAsは2024年4月、デリーに立地するインド旅行会社のパートナー（業務提携契約）となる。



【2024年2月 在インド日本大使館訪問の様子】

到着前

- ・地元リサーチ
- ・浜通り紹介

第一週 (25年1月)

- ・浜通りツアー (3日間)
- ・企業様訪問 (2日間)
- ・地元民との対面 (1日間)

第二週 (25年1月)

- ・ダルマ市 (2日間)
- ・企業様訪問 (3日間)
- ・地元交流 (1日間)

第三週 (25年1月)

- ・ワークショップ (3日間)
- ・発表 (2日間)
- ・地元交流 (1日間)

出発後

- ・課題解決の提案書・発表
- ・アンケート
- ・メディアコーディネート

4.プログラム概要 (スケジュールイメージ)

浜通り紹介	・震災前と震災後の浜通りの歴史 ・FIPO紹介資料の共有 ・浜通り・東北地方に特化した日印関係の紹介
企業及び訪問予定施設リスト (広域4町)	・ inVisible ・ BAUM HOUSE YONOMORI ・ 浅野撚糸 ・ ひなた工房双葉 ・ ペンギン ・ 日産自動車浪江事務所 ・ 認定特定非営利活動法人カタリバ ・ とみおかワインドメーヌ ・ 人機一体 ・ 東日本大震災・原子力災害伝承館 ・ Okuma Incubation Centre ・ NEXUS FARM OKUMA

inVisible

BAUM HOUSE
YONOMORI

浅野撚糸

ひなた工房 双葉
HINATA KAWABANA



未来は、つくれる。
KATARIBA
Shape the Future



株式会社
人機一体
Man-Machine Synergy Effectors, Inc.

東日本大震災・
原子力災害 伝承館

OIC
OKUMA
INCUBATION
CENTER

NEXUS FARM OKUMA

5.事業概要（目的・内容・成果）

イノベ地域短期留学プログラムの造成 の造成 成果概要

KPI	目標値	結果	備考
インド学生応募者数	-	29名	インド大学NSBTと連携して、学生募集・面談等を実施。想定を超える人数から応募があり、書類選考・オンラインでの面接等で評価を行い5名選出
インド学生参加者	5名	5名	FIPO地域におけるビジネスおよび異文化コミュニケーションに高い関心とスキルを持つインドからの学生5名を選定。
国内学生参加者	10名	12名	東北大学・富山大学などの日本学生及び留学生が参加し、オンラインや現地視察などを通じて5名のインド学生と交流発表までを行った。
協力地域事業者・団体	10社	10社	行政：浪江町・双葉町・大熊町・富岡町 事業者：日産・浅野燃糸・ネクサスファーム・インビジブル・富岡ワインドメニュー・大熊未来塾
滞在プログラム運営	1回	1回	2025年1月8日-28日の3週間の滞在プログラムを設計・運営
地域レポートの作成発表	5件	5件	プログラム体験者（インド学生）5名によるレポートの作成
アンケート	15件	15件	参加者募集やプログラム実施において参加理由やプログラムの満足度調査等を実施（40件程度の回収想定）
オンラインリーチ	10,000	実施中	ソーシャルメディア「FukushimaSeaside」を活用し、プロジェクトの活動報告やFIPO6分野関連企業の情報発信を行う。
ブログ記事	5件	実施中	自社のウェブサイトを活用し、プロジェクトの活動報告やFIPO6分野関連企業の情報発信を行う

6.事業実施期間の様子

2024年7月-10月：事前準備・関係者ヒアリング

【協力企業5社のケーススタディを作成】

Asano Nenshi

A Case Study by F-ATRAs

Asano Nenshi: A Background

Asano Nenshi Co., Ltd., established in 1967 in Gifu Prefecture, Japan, is a globally recognised leader in twisted yarn technology. With approximately 70 employees, the company has introduced several innovative solutions, including the patented "SUPER ZERO®" yarn. This technology incorporates air into the yarn structure, making it significantly lighter, more absorbent, and quicker to dry than traditional yarns.

The "SUPER ZERO®" yarn is one of Asano Nenshi's examples in innovation. By reducing yarn usage by 37.5% compared to conventional methods, the process yields fabrics that are 30% lighter while maintaining superior durability and absorbency. This yarn is also gentle on sensitive skin, making it a favorite for premium towel products.

Among Asano Nenshi's flagship products is the "Air Kaol" towel series, crafted using the SUPER ZERO® yarn. These towels offer exceptional water absorption, lightweight construction, and softness. Capable of holding 1.6 times their weight in liquid, the towels are also 50% lighter than conventional alternatives. With 15 million units sold annually, the "Air Kaol" series commands a significant share of Japan's premium towel market.

In April 2023, Asano Nenshi expanded its operations by inaugurating the Futaba Super Zero Mill in Futaba Town, Fukushima Prefecture. This facility is constructed on a site of approximately 28,000 square meters with a building area of about 6,000 square meters. It is equipped with six doubling machines (each with 50 spindles), 20 twisting machines (each with 120 spindles), and a steam setter. The site also houses the "Air Kaol Futabamaru" official shop and a Key's Café, thus making the factory widely accessible.

In August 2024, the company announced the development of a new type of yarn that combines softness with high durability. The newly developed yarn, named "Wata no Hana", utilises vacuum technology and heating at over 100°C during its production process. Compared to "Air Kaol", this yarn requires fewer twists, enhancing its fluffiness while maintaining durability and reducing lint. The company has supplied "Wata no Hana" to towel manufacturers in Imabari City, Ehime Prefecture, and Vietnam, where it has been used to produce finished products.

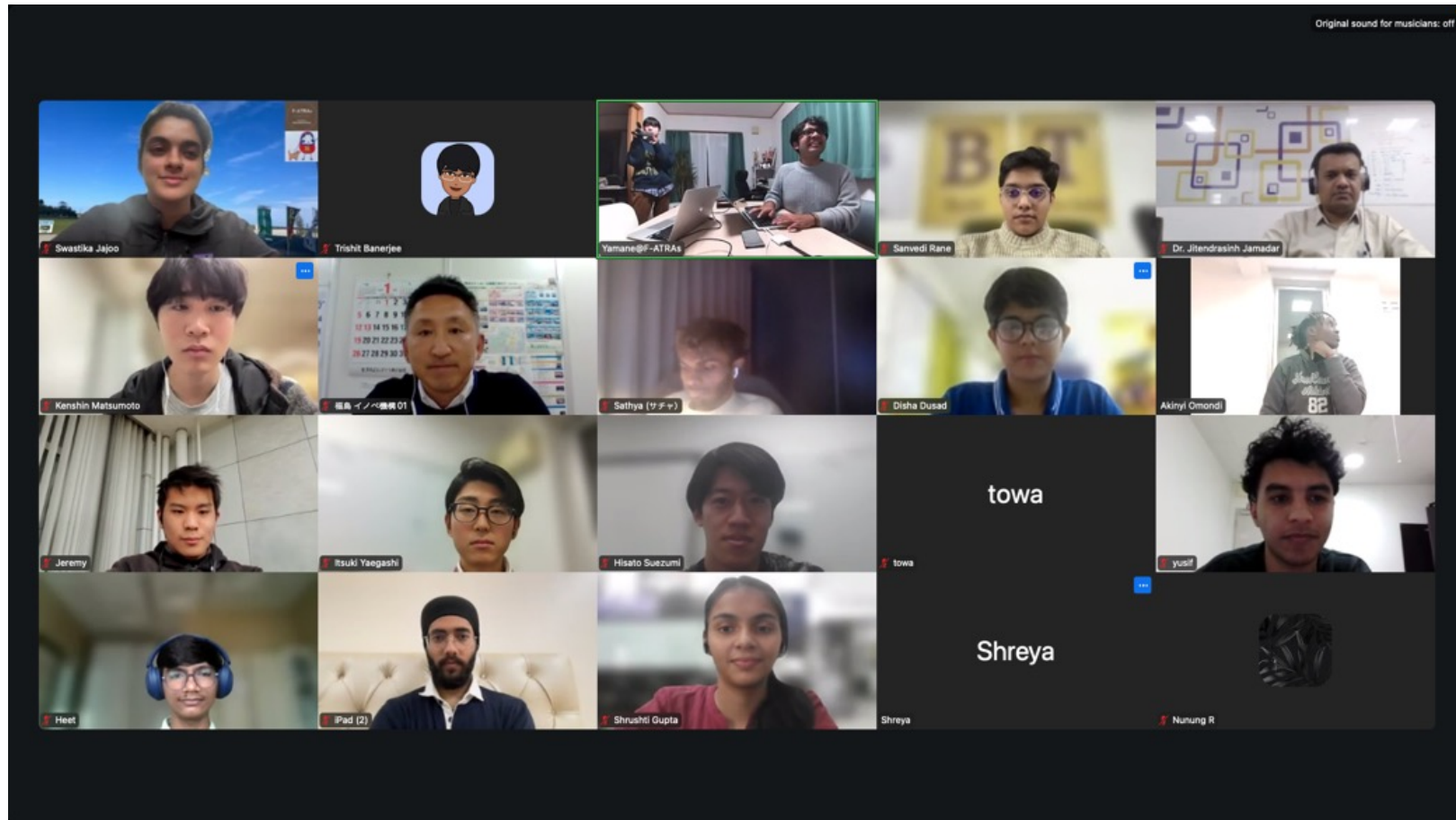
The company aims to increase its total production capacity to 1,000 tons annually in the future. It is actively exploring international markets, particularly in Europe and North America, where premium textiles are highly sought after. Additionally, Asano Nenshi is investing in eco-friendly innovations, such as incorporating its SUPER ZERO® yarn into sustainable rooftop greening projects.

【日別スケジュールを綿密に設計】

	Date	Tr	Day		Start Time		End Time	Tr	Activity	Tr	Location	Tr	Notes
	10/01/2025		Friday		09:04:00		09:08:00		JR Namie Station to JR Futaba Station		Namie-Futaba		1. Keep in mind that it will take at least 20 mins to walk from the hotel to the station. 2. Kenshin and Itsuki will join from Sendai. Please take the JR Joban Line Train from Platform 6 at JR Sendai Station towards Haranomachi (Dep. 07:18). At Haranomachi Station (Arr. 08:39), change the train on the same line towards Iwaki (Dep. 08:45) and get down at JR Futaba Station (Arr. 09:08)
	10/01/2025		Friday		09:08:00				Preparation for Daruma-Ichi (ダルマ市) Festival		Futaba		The return time will be discussed later. We apologise for the inconvenience.
	11/01/2025		Saturday		09:04:00		09:08:00		JR Namie Station to JR Futaba Station		Namie-Futaba		1. Keep in mind that it will take at least 20 mins to walk from the hotel to the station. 2. Shimizu, Suzuki, Jeremy, Masaki and Sathyanarayanan will join from Sendai. Please take the JR Joban Line Train from Platform 6 at JR Sendai Station towards Haranomachi (Dep. 07:18). At Haranomachi Station (Arr. 08:39), change the train on the same line towards Iwaki (Dep. 08:45) and get down at JR Futaba Station (Arr. 09:08)
	11/01/2025		Saturday		09:08:00		18:00:00		Daruma-Ichi (ダルマ市) Festival (Day 01)		Futaba		1. Masaki will be returning to Sendai 2. The return time will be discussed later. We apologise for the inconvenience.
	12/01/2025		Sunday		09:04:00		09:08:00		JR Namie Station to JR Futaba Station		Namie-Futaba		1. Keep in mind that it will take at least 20 mins to walk from the hotel to the station. 2. Abdelaziz Ahmed Youssef will join from Sendai. Please take the JR Joban Line Train from Platform 6 at JR Sendai Station towards Haranomachi (Dep. 07:18). At Haranomachi Station (Arr. 08:39), change the train on the same line towards Iwaki (Dep. 08:45) and get down at JR Futaba Station (Arr. 09:08)
	12/01/2025		Sunday		09:08:00		18:00:00		Daruma-Ichi (ダルマ市) Festival (Day 01)		Futaba		1. Jeremy, Sathyanarayanan, Kenshin, Suzuki and Itsuki will be returning to Sendai 2. The return time will be discussed later. We apologise for the inconvenience.
	13/01/2025		Monday		09:04:00		09:08:00		JR Namie Station to JR Futaba Station		Namie-Futaba		Keep in mind that it will take at least 20 mins to walk from the hotel to the station.
	13/01/2025		Monday		09:30:00		10:15:00		Visit Shohatsu Shrine		Futaba		Notes
	13/01/2025		Monday		10:35:00		10:43:00		JR Futaba Station to JR Odaka Station		Futaba-Odaka		Indian students, Shimizu and Abdelaziz Ahmed Youssef will join.
	13/01/2025		Monday		10:43:00		16:34:00		Odaka Walking Tour and Lunch		Odaka		Visit Odaka Shrine, Oretachi no Denshokan, outside tour of Acsubashi・Haccoba, and Odaka Worker's Base

6.事業実施期間の様子

2024年11月-12月：インド現地学生5名と国内学生の事前オンラインミーティングを複数回実施



6.事業実施期間の様子

2025年1月8日-28日：浜通りに3週間滞在し、文化体験や地域リサーチを実施

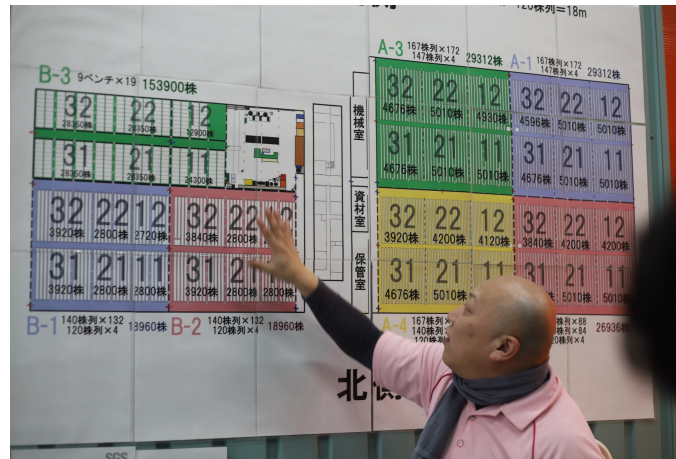
【ダルマ市でのチャイ・カレー屋出店の様子】



6.事業実施期間の様子

2025年1月8日-28日：浜通りに3週間滞在し、文化体験や地域リサーチを実施

【協力地域企業5社や行政への訪問】



6.事業実施期間の様子

2025年1月8日-28日：浜通りに3週間滞在し、文化体験や地域リサーチを実施

【リサーチ結果を最終発表】



All Rights Reserved-F-ATRAs,2025

7.国内外メディアでの情報発信

インド人学生らが双葉郡に3週間滞在 企業の課題と解決策を提案

日本経済新聞 2025年2月18日 10時45分



双葉郡の企業を訪問し、見つけた課題と解決策を発表するインド人学生ら。2025年1月28日、福島県大町市、日本友紀子撮影



インド人学生5人が福島県双葉郡に約3週間滞在し、東京電力福島第一原発事故で被災した地域の復興と課題を学んだ。最終日の1月28日には郡内の企業に対し、課題の解決策を提案した。

インド西部のマハラシュトラ州の学生が、東北大や富山大の日本人学生らとともに滞在するプログラム。一般社団法人「双葉郡地域観光研究協会」(双葉町)が企画し、福島県浜通りの産業を回復させるため、先端技術を探り入れた産業基盤をつくる県の公益財団法人「福島イノベーション・コースト構想推進機構」の事業として採択された。

学生らは滞在中、双葉町に工場を建てた関係(ねんし)製造・タオル販売会社「浅野製糸」や浪江町内で乗り合いバスを運行する「日産スマートモビリティ」など、事故後に郡内に拠点を構えた五つの会社と団体を訪問した。

発表会は、それぞれの企業の担当者も参加。富岡町でワインづくりに取り組む「とみおかワインドメーズ」については、学生らが市場の認知度不足を指摘した。インドのワイン産地ナシクでの成功例を引き合いに、テイastingもできるブドウ畑ツアーの開発やたる型コテージといった個性的な宿泊施設の提供、地域を巻き込んだワインフェスティバルの開発を提案した。

参加したシェルスシティ・ダムタさん(21)は「福島は原発事故で人が少ないと思っていたが、強制避難地域でも『起業スピリット』を感じられた。インドに帰国後も福島のレジリエンス(回復力)を発信したい」と話した。学生らはインドの地元企業でも今回の学びを発表するという。

Chhatrapati Sambhajinagar Five students from Nath School of Business and Technology (NSBT) will embark on the 2025 Japan Immersion ...



NSBT students to represent India in Japan Immersion Program

Chhatrapati Sambhajinagar

Five students from Nath School of Business and Technology (NSBT) will embark on the 2025 Japan Immersion Program (JIP) starting January 7. This three-week program, organized by the Fukushima Innovation Coast Promotion Organization (FIPO), offers participants a chance to explore advanced technologies, disaster management practices and Japanese cultural heritage.

The initiative focuses on town-building techniques, resource management, and industrial tourism, bridging Futaba in Japan with Chhatrapati Sambhajinagar. Participants will work alongside Tohoku University students and engage with international professors during the final phase. Each student will analyze a company case study, gaining practical insights into diverse business models.



8.アンケート収集・分析

回答者数：15名（内訳）インド学生5名、国内学生（留学生を含む）10名

1.福島への訪問経験 ※グラフ1

一部の参加者は過去に福島を訪れたことがあったが、多くの特に国際学生は今回が初めての訪問だった。過去に訪れたことがある参加者は、主に震災の影響を受けた沿岸地域についての事前知識を持っていた。

2. プログラム前の福島のイメージ ※定性アンケート（自由記述）

特に海外の参加者は、福島を2011年の原発事故、放射線の影響、震災後の復興の課題と関連付けていた。多くの人が、福島を発展していない、廃墟のような、安全ではない地域と想像していた。一方、日本人参加者は、より詳細な視点を持っていたものの、やはり震災の影響を受け続けている地域という認識が強かった。

3.プログラム後の福島のイメージの変化 ※定性アンケート（自由記述）

ほとんどの参加者は、福島に対するイメージが完全に変わったと述べた。福島は単なる震災復興の地ではなく、レジリエンス（回復力）、イノベーション、希望に満ちた地域であることを実感した。多くの参加者が、インフラの発展、ビジネスの活発さ、地域社会の強い結びつきに驚いたと述べた。

4.福島での継続的な関わりや働く場所としての選択を検討 ※グラフ2,3

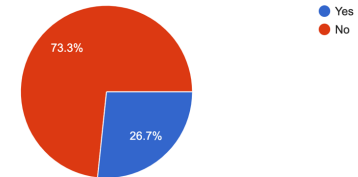
多くの参加者が、ニュースレター、イベント、今後の地域活動を通じて福島とつながり続けたいと回答した。また、福島発展に貢献したいという意欲を示す参加者もいた。また多くの参加者が、福島での就職に関心があると回答した。一部の参加者は、具体的な就職機会を検討したいと述べた。

5.プログラムの評価 ※グラフ4

多くの参加者は、地域住民、自治体関係者、企業担当者との交流といった多様で没入感のある体験を高く評価した。ケーススタディ、文化交流、現地視察を通じて、福島の復興における複数のステークホルダーの視点を学ぶことができた点も評価が高かった。また、プログラムの運営、スムーズな進行、メンターのサポートが充実していたことも評価の要因となった。

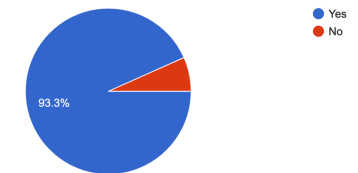
Have you been to Fukushima before this program?
15 responses

※グラフ1



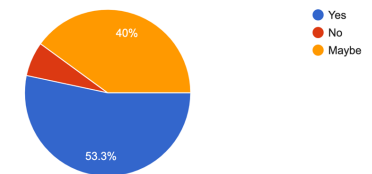
Would you like to stay connected with the region in the future? (Ex. Events, activities, newsletters, etc.)
15 responses

※グラフ2



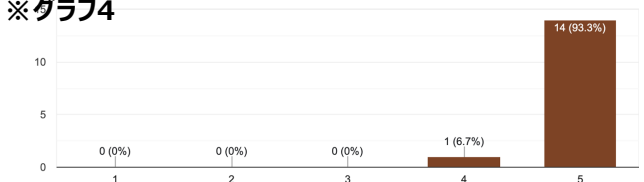
Would you be interested in working in coastal Fukushima if given a chance?
15 responses

※グラフ3



How would you rate the program?
15 responses

※グラフ4



9.事業終了後の継続展開（予定）

1.インド国内での発表会実施（4月上旬予定）

- ・NSBT主催によるオーランガーバード地域向けの浜通り訪問レポートカンファレンスを開催
- ・地域の政治家、ビジネスマン始め、マハラシュトラ州（インド西部）のキーマンが多数参加予定
- ・F-ATRAsも現地訪問をし、カンファレンス参加のほか、地域事業者に訪問をし、事業継続のニーズを模索

2.東北大学での授業実施（4月～、単位プログラム）

- ・東北大学国際共修のカリキュラムの一環として、浜通りフィールドワークも絡めた単位授業を実施
- ・東北大学に留学している学生と国内学部生の交流を通じた福島復興の理解促進を目指す

3.他海外大学との連携を模索中

- ・同様のプログラムの実施を豪州、タイ、英国等の大学と実施できないか模索中
- ・豪州大学との連携が特に進んでおり、海外の研究グラントにエントリーを行うことを検討中